

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	堺商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 葛村 和正
	所在地	〒591-8502 堺市北区長曽根町130番地23
	担当者	職・氏名
	連絡先	電話番号（直通）： 072-258-5581
		F a x： 072-258-5580
		E - m a i l： scci2702@sakaicci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		明治12年9月13日 35名（29名）（令和2年1月1日現在） 堺市 28,733社（平成28年度経済センサスによる） 18,662社（平成28年度経済センサスによる） 5,068社（16.6%）（令和2年1月1日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
当商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議する。 ・ 行政庁等の諮問に応じて答申する。 ・ 商工業に関する調査研究を行う。 ・ 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行う。 ・ 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行う。 ・ 輸出品の原産地証明を行う。 ・ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用する。 ・ 商工業に関する講演会又は講習会を開催する。 ・ 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行う。 ・ 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行う。 ・ 商事取引に関する仲介又はあつせんを行う。 ・ 商事取引の紛争に関するあつせん、調停又は仲裁を行う。 ・ 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行う。 ・ 商工業に関して、商工業者の信用調査を行う。 ・ 商工業に関して、観光事業の改善発達を図る。 ・ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行う。 ・ 行政庁から委託を受けた事務を行う。 ・ その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行う。 		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

堺は、“ものづくりのまち堺”として栄え、“刃物・自転車・線香・敷物・昆布・注染和晒”の伝統産業をはじめ、伝統産業の技術を活かした機械器具製造業等、卓越した技術と製品を有する小規模事業者が多い。加えて、沿岸部を中心に大企業が立地していることから輸送用機械・農業機械・電気製品関連企業の下請企業が多く存在する。しかしながら、大企業や中小企業からの下請け受注に頼る小規模製造業においては、自社ブランド製品がないため、優れた技術と多種多様な対応能力を有しながらも、新たな販路開拓等の受注機会を失っている。

商業・サービス面においては、百舌鳥・古市古墳群が大阪府では初めて世界文化遺産登録され、来堺頻度が高まる等、活気あふれる都市として、国内外から注目を浴び、今後、外国人観光客等の増加が期待されている。しかしながら、中心市街地をはじめとした商業の活性化策は講じられているものの、その効果は一時的であり、大型店等の進出により、市内商店街・小売市場をはじめ、地域小売商業は疲弊する一方であり、市場競争に勝つことは非常に難しく、廃業もあとを絶たず空き店舗が増加している。

堺市における小規模事業者数は、深刻な人材・後継者不足、また、受注機会の損失による売上減少等が要因となり、事業所数及び従業員数ともに減少傾向にあり、円滑な事業承継や創業・第2創業等による開業率の向上、廃業の抑制を図ることが喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当所では、『新たな時代に対応できる商工会議所』を基本方針に掲げ、堺市経済の更なる発展のため、企業の競争力強化に向けた各種支援事業を積極的に展開する。

まず、製造業を中心とした交流会・販路開拓支援を展開し、“ものづくりのまち堺”として製造業の活性化を図る。

また、「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録を絶好の機会と捉え、メイドインさかいフェア、堺ブランド「堺技衆」事業等を通じて、全国屈指の産業都市として様々な魅力を多方面に発信し、都市ブランドの向上を図るとともに、来堺観光客等の増加による効果を、継続的に取り込む仕組みを構築するべく、各種販路開拓支援事業を展開し、地域小売商業及びサービス・観光関連産業の振興を図っていく。

また、個別支援では、小規模事業者等にとって身近な存在となれるよう、経営支援体制を構築し、様々な創業支援に取り組み、新たな創業者の創出を図り、開業率の向上、雇用機会の創出に繋げる。

さらに、堺市の地域経済の持続的発展には、域内小規模事業者等の事業継続を図ることが、何よりも必要であることから、後継者不足等による廃業を抑制するための事業承継支援、台風・地震等の自然災害のリスク対策として、事業者BCP策定支援の強化を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当所の独自調査(令和元年8月～10月実施)でニーズの高かった販路開拓支援を求める製造業者や卸・小売業者、人材確保や人材育成で課題を抱える事業者、ITやIoTを導入して合理化・販路拡大を図りたい事業者のうち、比較的改善意欲・成長意欲の高い事業者を主たる支援対象とする。

管内事業所数28,733社の約10%、3,000社を想定する。

(4) 事業の目標

全ての事業において、ただ単に数値目標を達成するだけでなく、経営指導員が、伴走型支援として、事業終了後のフォローアップをこれまで以上に、丁寧にきめ細やかに経営支援を行い、参加企業が抱える課題の把握と解決を図る。

●製造業活性化事業

『ものづくり企業交流事業』『ものづくり企業商談会』『IoTセミナー』等を展開し、地域中小製造業の生産性向上・受注拡大を図る。

●都市ブランド向上、商業活性化事業

『堺ブランド「堺技衆」事業』『メイドインさかいフェア』『自社商品売込商談会』『WEB・クラウドを活用した販路開拓セミナー』等をテーマ別に実施し、都市ブランドの向上、地域中小小売商業の売上・利益の向上に繋げる。

●人材確保事業

『中小企業人材確保支援事業』として、就職フォーラムをはじめ、人材確保から人材定着まで各種事業を展開し、地域中小企業の雇用機会の創出に繋げる。

●創業者創出、事業継続事業

『創業準備セミナー』『事業承継支援事業』『BCP策定支援事業』を積極的に展開し、開業率の向上、廃業の抑制を図る。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

丁寧に、きめ細やかな経営指導を行うことで、事業者の自助努力を引き出すことにつながり、自立度の向上が期待できる。また、ビジネスチャンスの創出、事業者のブランド力の強化、経営の合理化・高度化により付加価値の向上を目指す事業者の輩出等に繋がり、地域の活性化に寄与すると考える。

次に、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることとなり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	855	事業所	支援機関等へのつなぎ	70	支援
金融支援(紹介型)	70	支援	金融支援(経営指導型)	150	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	20	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	140	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	190	支援	事業計画作成支援	180	支援
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	25	事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	40	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	10	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	50	事業所
結果報告	855	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	876事業所				
<p>目標件数設定については、令和元年度実績(見込)を参考に算出している。なお、迅速且つ適切な対応により上記件数の達成を目指すと共に、きめ細やかな支援を行うことで、実りのある成果と高い相談者満足度の獲得をめざす。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>小規模事業者等が抱える経営課題を把握し解決に向けた支援を行うとともに、各種支援機関や専門家等とのコーディネート事業を実施することで、事業者が問題の解決に向けて、気軽に相談できる身近な支援拠点としての役割を果たし、地域経済の活性化等に寄与する。</p> <p>また、小規模事業者等の事業者BCP策定、事業承継計画書策定支援について、啓発事業に加え、行政や支援機関等の支援制度を活用し、経営指導員の伴走型支援により、計画書策定からフォロー支援まで積極的に取り組む。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
倒産防止	継続	事業所数	15	倒産の危機にある事業者に対して相談・指導を実施する。	
税務支援	継続	指導日数	67	税理士による所得税等相談を実施する。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>倒産防止(経営安定特別相談室)は、倒産の恐れのある中小企業から事前に相談を受けて、経営的に見込みのある企業については関係機関の協力を得て再建の方途を講じ、また、倒産防止が困難とみられる企業については円滑な整理を図ることにより、企業倒産に伴う地域の社会的混乱を未然に防止することを主な目的としている。なお、当相談室は、商工調停士を中心に弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士から構成され、必要に応じ、商工調停士・専門家全員による案件処理会議を開催する。</p> <p>税務支援は、消費増税をはじめとする税法の改正などにも対応しなければならないことから、専門家による指導が望ましく、小規模個人事業者の経理・税務を端緒とする経営改善が期待される。よって、年末調整や個人事業者の所得税の確定申告時期に合わせて実施する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

堺商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			6,186,250
	堺ブランド「堺技衆」認証事業	独自の審査基準に基づいて企業を認証する。	2,348,250
○	創業準備セミナー	創業に向けた取り組みに着手するに当たって必要な基礎知識の修得を目的とした講習会。	1,515,000
○	ビジネスの未来を変えるIoTセミナー	IoTの具体的な活用方法、事例を紹介し、中小企業がどのようにIoTを導入し、経費節減につなげていくかを学ぶ。	1,212,000
○	中小企業国際化支援セミナー	海外進出事例を題材として、進出先の社会情勢やトレンド、現地との交渉に向けたノウハウなどを学ぶ。	505,000
○	BCP策定支援事業	各事業所における災害に対する備えが重要視される中、BCPの基礎知識からBCMへの取り組みを学び、BCP策定に繋げていく。	606,000
(2)広域事業			53,753,542
	ものづくり企業交流事業	気軽に情報・名刺交換から他社のことを知り、そこで培われたネットワークを踏まえ段階的に商談へと繋げるものづくり企業に特化した交流会。	2,525,000
	飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	“メイドイン堺”の製品を消費者にPRする展示即売会。	13,029,000
	自社商品売込み商談会	大型・中堅小売店や通販会社等のバイヤーが出展者となり、そこに販路開拓をめざす最終消費財を取り扱う中小のメーカー・卸売業者が自社商品を売込む逆マッチング形式の商談会。	12,399,055
○	中小企業人材確保支援事業	『人材確保から人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置き、地元中小企業の雇用の安定の実現をトータル的にサポートする。	8,781,950
	ものづくり企業商談会	大手・中堅メーカー発注担当者が発注案件を用意して、中小企業等の売込みを待つ逆マッチング形式の商談会。	4,938,900
	WEB・クラウド販路開拓支援事業	WEBを活用した効果的な販路開拓を学ぶ講習会。	4,383,400
○	事業承継支援事業	事業承継への意識を啓発し、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に実施する。	2,124,000
	広報チャレンジ企業交流会	中小・小規模企業の広報ノウハウを学ぶとともに異業種他社との共同広報を創出を目的とした交流会。	1,414,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	2,802,705
	ビジネス交流会	和泉商工会議所の事業計画参照	552,132
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	520,600
	中小企業・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	282,800

うち府施策連携事業

14,743,950

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H18 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	堺市内には、優秀な技術を有しているにもかかわらず、知名度の低さから市場において優位性を保つことができない企業が多い。当事業では、そうした優秀な技術を有している企業を発掘し、堺商工会議所がブランド企業として認証することにより、企業の知名度向上と、高い技術を有する産業集積地としての堺地域のイメージアップという相乗効果を図る。平成18年以来企業認証を続けており、今後も優れた企業の発掘を続けていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	優れた技術やサービスを有する域内の企業。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	認証企業からは「展示会でのブース出展等により効果的に広報でき、商談の際にも技術力を表すものとしてアピールしやすい」「従業員のモチベーションアップにもつながっている」などの好評を得ている。また、域内の企業からは毎年認証に対する問い合わせが寄せられており、企業の関心も高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	現在93社の認証企業数となっている。平成30年度に更新・新規認証企業の募集を行い、平成31年4月1日より、認証企業93社の体制となった。さらに認証企業の製品・技術力のPRや当該事業の周知徹底を図るべく、認証企業93社が掲載されたガイドブック1000部を作製し、展示会や商談会、パネル展示や当所主催イベント等にて配布し、堺ブランド「堺技衆」の認知度向上のための情報発信を行った。また、認証企業間の連携促進を目的に交流会・勉強会等を随時開催した。			
	反省点	高い技術を有する産業集積地である強みを活かすためには、認証企業間の連携に関する取り組みは重要であるが、実際のものづくりの現場で、各社の技術力の高さを実感し、理解する場の提供ができていない。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型 に○) いつ・ど こで・ 何を・ど のよう にする のかを 明確に)	人材育成 型	認証企業の優れた技術力を実際に感じてもらい、今後の連携に繋げてもらうことを目的に、「堺技衆」認証企業の工場見学を展開し、具体的に認証企業の技術力を認識するとともに、企業同士の交流を深める。			
	人材交流 型	加えて更なる認知度向上を目的に、「認証企業ガイドブック」と「認証企業動画」等を織り交ぜて、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を絶好の機会に、堺技衆事業並びに認証企業を、今まで以上に情報発信・PRを行っていく。			
	販路開拓 型	≪スケジュール(予定)≫ 令和2年6月 当所主催の「ものづくり商談会」にてPRスペースを設置 10月 大阪勧業展にて「堺技衆」としてPRブースを出展 11月 当所主催の「メイドインさかいフェア」にてPRスペースを設置 3月 当所主催のセミナーとモノづくり企業間交流会を実施。 未定 堺技衆企業の工場見学会			
	○ ハズカ型				
	独自提案 型	※認証企業間の連携促進のため、交流会等を開催する他、認証企業の認知度アップ等を図るため、HPの充実や認証企業の企業・製品紹介の動画制作などを実施予定。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	(c)堺市が「堺ブランド推進会議」の委員として参画。 (d)経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 93 社	平成31年4月1日より、認証企業93社（更新認証企業数85社 + 新規認証企業数8社）となっている。						
	支援対象企業の変化	一般消費者・業社からの知名度や商品価値が向上し、販路開拓等がスムーズに行われるようになる。							
	指標	ブランド認証取得による新規顧客獲得となった社数	数値目標	20					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 101,000 円 ×	93	×	0.50	=	4,696,500 円		
				×		=			
				×		=			
							(小計)	4,696,500 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
						計	4,696,500 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
4,696,500 円 ×		0.50	=	2,348,250 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業準備セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H13 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成31年度『中小企業白書』によると、我が国の開業率5.6%、廃業率は3.5%となっており、2010年以降、開業志向が続いている。このような中、政府は成長戦略で開業率を英米並みの10%程度に高める目標を掲げ、開業率の底上げに向けて支援を強化している。一方、堺市内においては、開業率の低下が-0.12%と全国平均と比較して、著しく低下している。廃業創業者数の増加を図ることは、地域活力を維持・増大するために必要不可欠である。 そこで、創業に関する基礎知識を一日で習得する当セミナーを開催することは、創業に対する基礎的な知識のない創業希望者が、創業への最初の一步を踏み出すための支援として必要である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内外の広域の創業検討者。特に、将来に創業を行いたいとの希望は持っているものの、何から始めたらいいのか、どのような準備が必要であるかという創業の基礎知識が不足しており、創業への一步が踏み出せていない者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度開催の創業支援セミナーでは申込数62名、受講者数は59名であったが、過去の実績として、平成29年度までは80名程度の参加があり、ニーズは高い。堺市内の創業者増加の底上げをするとともに、積極的に創業に興味を持ってもらう機会になると期待でき			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度開催の当該事業では、開業の心構え、開業計画書の作成、開業の手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。アンケート調査では、51名(86%)の受講者が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度の高いセミナーである。 なお平成31年度は、令和2年2月29日(土)の開催を予定している。			
	反省点	平成30年度は、申込人数が減少したため、積極的にSNS広告などを活用し、広報活動を行っていく必要がある。また、セミナー後の経営指導員による個別支援や専門家による相談窓口の利用につながるよう、受講者へのフォローを強化していく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	2月下旬～3月上旬の土曜日の1日で開催。時間は、10時00分～17時00分。カリキュラムは、創業の心構え、創業のアイデア創出、創業計画書作成、公的融資制度の紹介、開業に伴う手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。創業前に知っておくべき基礎知識や成功するためのポイントなどをわかりやすく解説する。将来の創業を検討中の受講者には、創業に向けた疑問・悩み・迷いの解消を図り、最初の一步を踏み出す事前準備として、また創業の準備を一通り終えている受講者には、準備状況の再確認の場となる内容とする。加えて、融資制度や専門相談窓口業務などの情報を当所職員から紹介することで、セミナー受講後に相談しやすい状況を創り出す。 また、申込人数確保のため、各種SNS広告を積極的に活用する。 当事業は、産業競争力強化法に基づいて堺市が認定を受けた「創業支援事業」内に位置付けられており、創業の基礎知識の習得支援を目的としている。これに加え、創業支援計画にある夏から秋にかけて、創業計画書の作り込みや、事業アイデアのブラッシュアップを図る「創業ゼミ」の開催を予定している。よって、「基礎から」「応用へ」という流れを汲んだ開催時期として、当事業は2月下旬～3月上旬での開催とする。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	□ (b)広域連携	□ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	(a)【商13番】府施策連携事業のテーマである「起業家の育成、創業の促進」において、産業構造の変換、競争力強化を図るためにも、経済活動の新陳代謝が不可欠である。創業の大まかな流れや基礎的な知識習得のセミナーを開催することで、創業に対する不安をなくし、創業へのきっかけとし、創業者の輩出を促す。また当セミナーで基礎知識を習得、次のステップとして、創業計画書作成支援にあたる創業ゼミへ誘導し、そのなかで計画性が高い創業者を府の創業支援事業計画「大阪起業家グローイングアップ」に推薦していくことや、堺市が策定している創業支援事業計画事業計画に則ったセミナー事業であることなどから、府施策に沿った事業内容である。 (d)当所における創業支援の周知を図り、セミナー受講者はもとより、その他の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前回の反省を活かし、当所ホームページ掲載、当所Facebook掲載に加え、ターゲティング広告等のSNS広告を活用するとともに、創業相談者へのDM発送、チラシ配架。昨年度と同数の目標設定とする。		
	支援対象企業の変化	75 名	「起業の全体像をつかめてよかった」「今後の参考にしたい内容がたくさんあった」などのアンケート結果により、受講生の創業への意識や準備などの変化を確認し、広域(堺市内外)での創業の基礎知識を持った創業者を輩出する。		
	その他目標値	指標	創業に関する知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合	数値目標	80%
		目標値の内容⇒			

事業名		創業準備セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	75	×	1.00	=	1,515,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							1,515,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							1,515,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,515,000 円 ×		1.00 =			1,515,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネスの未来を変えるIoT活用セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>様々なモノ、機械、人間の行動は膨大な情報を生成しており、これらの情報を収集して可視化することで、様々な問題が解決できるようになる。従来のように人間がパソコン等を使用してデータを入力するのではなく、モノに取り付けたセンサーが人手を介さずに自動的にデータを収集し、その膨大なデータを分析することによって、離れた場所の『モノ』の状態を知り、操作し、安全で快適な生活を実現できるようになる。身近な例として、①照明機器やエアコン、ヘルスケア機器やその他の家電をインターネットに接続したり、給湯器、風呂釜などの家電以外の機器の状態モニター・リモコン制御、②工場内、ビル内、店舗内、病院内、学校内や屋外等あらゆる場所に設置された様々なセンサーの情報を取得し、人の出入り、不具合等をチェック。③スマホの業務系アプリの活用、キャッシュレスサービスの導入。④空飛ぶIoT「ドローン」ビジネス。</p> <p>このようなIoTの活用事例を紹介することによって、今後のビジネスに役立てる可能性を検討できるようにする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IoTに興味を持つ中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業60社を想定し、業種は問わない。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	IoT導入には経費がかかる一方、業務の効率化による経費節減効果も大きく、大企業だけでなく、中小企業にもニーズがあるものと考える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度、1回目のセミナー(5/28)は30社の参加があり、2回目のセミナー(3月9日実施予定)は40社程度の参加社数を見込んでいる。			
	反省点	令和元年度は、ターゲットを製造業に特化し、生産ラインへのセンサー導入に関するセミナーを開催したが、堺市内の中小企業の現状をみると、製造業のみならず、物流・サービス・小売等様々な業種分野でIoTを活用する方法、ビジネスモデルを提案していく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	物流・サービス・小売等様々な業種をターゲットとしたセミナーを以下の通り実施する。希望の事業者には、個別相談にも対応する。			
	人材交流型	<p>【5月頃】 最新IoTセミナー(2時間・30社)</p> <p>キャッシュレス化は、中国で6割、韓国で96%まで進んでいる一方、日本は2割程度である。消費増税、軽減税率制度、ポイント還元制度等により、日本でも徐々に、スマホなどのIoT機器を活用した支払いが増えている。しかし、世界では、「Amazon Go」に代表されるようなレジ無し店舗や、スマホさえ要らない顔認証のみによる買物や公共交通機関の利用が増えてきている。IoTの活用法の世界的な趨勢や事例を紹介し、中小企業がどのようにIoTを導入し、経費節減につなげていくかを学ぶ。</p>			
	販路開拓型				
	ハブ型	<p>【2月頃】 空飛ぶIoT「ドローン」ビジネス活用セミナー(2時間・30社)</p> <p>空飛ぶIoTと呼ばれる「ドローン」を使ったビジネスは拡大の一途をたどっている。その他にもIoTを使った様々な新しいビジネスが世界では生まれている。中小企業は柔軟な発想をもってIoTを使った新たなビジネスを構築していくことが重要であることを学ぶ。</p>			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		(a)【商22番】中小企業のIT/IoT導入支援 (d)この事業を通じ、より多くの企業に経営支援を行うことができる。			

事業名		ビジネスの未来を変えるIoT活用セミナー				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン、広報さかい等。						
	支援対象企業の変化	アンケート満足度							
	その他目標値	指標	IoTを導入した企業数		数値目標	5社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円		
		20,200 円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円		
				×		=			
	(小計)						1,212,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円		
	計						1,212,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,212,000 円 ×		1.00		=	1,212,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業国際化支援セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	人口減少や国内市場の縮小が進む中、大企業だけでなく中小企業においても成長 著しいアセアン等の海外市場向けの販売チャンネルはますます注目される ところである。加えて、TPP11協定等の実施により、今後経済のグローバル化 についてはIT化による技術進展が一層伴うと予想されている。他方、中小企業 が海外展開する際には、国内とは異なり国毎に、特有の課題・リスクに 対応しなければならず、それぞれの企業の取組みの中でしっかり対策を講 じていくことが必要となることから、その情報提供としてセミナーを開催す る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外展開を検討しつつ、自社では有効・的確な情報やネットワーク、具 体的なアクションに向けたノウハウを有していない中小・小規模事業者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営支援を通じて、「海外展開における注意点」、「進出先の社会情勢や トレンド、現地との交渉に向けたノウハウ」、「各種支援施策に関する情報 提供等の支援」を要望する声を多数受けている。また、平成31年度開催 したセミナーにおいても、約9割の受講者が「参考になった」と回答する など、海外展開に対するニーズは高いと考える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成31年度開催の当該事業では、「これから始めるインターネットを活用 した海外販路開拓セミナー」をテーマに開催。アンケート調査では、約9割 の受講者が「大いに参考になった」「参考になった」と回答しており、高 い満足度を得ることができた。			
	反省点	過去2年は、「B to Bの越境EC」をテーマに実施企業の事例紹介や越境EC 企業からの情報提供等を内容に実施した。受講企業からの声として、実 際に越境ECを検討する企業が3社あり、一定の成果を得ている。しかし、 越境ECに特化したことから、「海外進出に際しての情報」を得たいとの要 望もあり、これから海外進出を検討する企業への対応が必要である。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を・ どのよう にするのかを 明確に)	○ 人材育成 型	【セミナーの開催及び相談会の開催】 令和2年7月～9月頃に開催。(関係機関との日程調整により決定) これから海外進出を検討する企業へ向けて、成長が期待できるアセアン 地域へ進出するための準備をテーマに、その方法や地域の情報を提供する。			
	人材交流 型	各種機関又は専門家を講師として、国際化戦略を含め海外貿易取引 や進出事例等の紹介や、海外展開におけるビジネスチャンス、リスク、 マーケットリサーチ及び計画の進め方等に関するポイントを紹介する。加 えて、大阪府・(公財)大阪産業局や各種機関等との連携により、支援策 を紹介する他、経済情勢・市場環境等の情報提供を行う。			
	販路開拓 型	又、セミナー参加企業への相談会の開催も併せて実施し、企業ニーズ に対応した事業を目指す。			
	ハズレ型				
	独自提案 型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 (a)【商4番】海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業において、セ ミナー内で大阪府施策を紹介する機会を設けることで、その普及・啓発 を図る。 (d)セミナーを通じて海外展開に向けた課題を顕在化させることで、 経営相談による継続的な支援に繋げていく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成31年度実績(参加企業22社中府内中小企業20社)を超える 25社の参加を目標とする。当所所報・HP、堺市広報誌への掲載、 DM配布及び関係機関HP等に加えて府メルマガを活用するなど積極 的な募集を行う。		
	支援対象企業 の変化	指標	海外展開を具体的に検討し、個別相談を行う企業数	数値目標	5社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		中小企業国際化支援セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							505,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							505,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
505,000 円 ×			1.00	=	505,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

堺商工会議所

事業名		BCP策定支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成30年は、堺市内でも台風21号による被害が発生し、BCP策定はますます重要度を増している。昨今の経営環境を取り巻く脅威は、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生など様々存在するため、突然襲ってくる脅威の影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させるためにはBCPの策定が欠かせない。しかし、BCP策定率は低く、未だ策定が進んでいない企業が多い状況にある。そこで中小・小規模事業者には、まずはBCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていくことを目的とする。 また、当所と堺市が共同で事業継続力強化支援計画を申請予定である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内を中心としたBCP未策定の中小企業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	今後発生すると予測されている南海トラフ地震では、堺市も防災対策指定地域とされている。また、情報セキュリティ対策の関心も高まってきている。緊急事態発生時の事業継続は取引拡大や雇用面において、企業の強みとなる。 当所のBCPに関する調査における企業の求める支援は、「セミナーの開催」や「事例集の提供」が多く、平成30年の台風21号の被害や取引上の点からもこの事業のニーズは高まっている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成31年度は、8月27日にBCPセミナーを開催し、26社30名の参加を得た。BCPの基礎知識や策定のポイント等の解説に加え、サイバー攻撃等から企業を守るための情報セキュリティ対策を交えた内容とし、高い満足度を得た。			
	反省点	啓発セミナーにより、BCP策定についての認知や関心を高めることはできたが、具体的に個社ごとのBCP策定支援にまでは至っている企業は少ない現状である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【BCP(事業継続計画)セミナー】 ○内容 BCP(事業継続計画)セミナー 2時間 定員20社 事業を取り巻く様々な脅威への対策やBCP策定事例について学び、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い、BCP策定支援を行う。			
	人材交流型	○実施月 8月から9月ごろ予定			
	販路開拓型	○会場 堺商工会議所			
	○ ハズ け型	【事業継続力強化計画】 ○内容 ・ハズオン支援2社 ・BCP策定取組状況アンケート調査を実施。 ・災害リスク、BCP策定周知パンフレット作成・配布。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)【商9番】大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、参加者にBCPの策定を促す。 (c)事業継続力強化支援計画の一環として、堺市と連携して実施する。 (d)BCPへの関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家の紹介支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	過去の実績をもとに算出。 商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。また、アンケート調査を実施し、BCP策定希望事業所へ支援も行っていく。		
	支援対象企業の変化	22	現在、事業者BCPを策定し、BCP策定を後回しにしている事業所やBCP策定を認識していない事業所に対して、有事の際の事業継続だけでなく顧客との信頼関係の構築を図る。		
	指標	事業継続力強化計画等の策定件数	数値目標	22	
その他目標値	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

堺商工会議所

事業名		BCP策定支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円
		⇒ 101,000 円 ×		2 ×		1.00 =		202,000 円
	(小計)							606,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							606,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
606,000 円 ×		1.00 =	606,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業交流事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>府域内には、優れた製品・技術を持ちつつ、企業交流・連携を契機とした新製品開発や製品改良に積極的に取り組む、意欲あるものづくり事業者が多数存在している。大手・中堅企業からの発注案件は、量産型・単一加工が減少し、複数の加工技術を駆使する必要がある完成部材の一括発注が増加する傾向にある。このような中、既存の下請け・協力企業では対応できない案件も増加していることに加え、人手不足による取引機会ロスも生じている。</p> <p>一方、下請け・協力企業数社におけるグループを形成し、各工程をそれぞれ分担し連携することで、受注に対応している例もある。企業としては、他社との連携を拡充し多種多様な受注に対応していきたいとのニーズを有しているものの、他社がどのような事業に取り組む、かつどういった製品・技術を保有しているかの情報を把握できていない状況も伺える。</p> <p>ついでに、「交流・接触を契機に、新たな商談・取引に結び付くことが多い」との事業者からの声を踏まえ、気軽に情報・名刺交換が可能な交流の場を用意し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図っていく。</p> <p>第1回目は、モノづくり企業を対象とした交流会を実施。短時間でより多くの企業と効率よく交流を深めていただくために、事前に、各企業が保有する優れた「ものづくり技術」の紹介動画の作成支援を行い、YouTube上にオープンした「堺商工会議所 モノづくり企業チャンネル（仮称）」内に同動画をアップしておく。交流会当日、各参加企業は、同動画をネット経由で、パソコンやiPad、スマホから閲覧し、効率よく自社を紹介、あるいは他社を確認することができ、交流をスムーズに進めることができる。</p> <p>第2回目では、ものづくり企業同士で、自社の製品やカタログ等を自社ブースに展示し、お互いに各社の取り組み等を紹介し合い、交流していただく。自社の展示スペースを設けることで、各社の取り組み等の紹介をよりスムーズに行うことができ、商談成約率の向上が期待される。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	優れた製品・技術、自社独自の製品・技術を持っており、販路開拓に積極的に取り組む中小モノづくり系企業を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>府域内には、優れた製品・技術を持ちつつ、企業交流・連携を契機とした新製品開発や製品改良に積極的に取り組む意欲を有し、かつ新たな販路を求めているものづくり事業者が多数存在する。</p> <p>これら事業者からは、大規模なブースを構え、双方の事業内容や、製品・技術の特徴を把握することなく、即商談となる一般的な商談会ではなく、気軽に情報・名刺交換から他社のことを知り、そこで培われたネットワークを踏まえ段階的に商談へと繋げる交流の場を求める事業者の声を多数得ている。</p> <p>また、Googleの検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移している現在、動画で自社の製品や技術力を紹介することは、SEO対策上、圧倒的に有利である。統計上も、視聴者が「文字だけのHP」から「動画サイト」へシフトしていることは明らかである。企業サイドもその変革に気付いており、動画のアップを検討あるいは実施しているところが急増しており、今回の「堺商工会議所 モノづくり企業チャンネル（仮称）」の創設は、大きな期待を持って迎えられたいと考えている。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>第1回目（令和元年9月13日）35社参加 第2回目（令和2年2月27日予定）30社参加予定 ※第2回目はH30年度に実施したものづくり企業間（BtoB）の交流ではなく、小売業やクリエイターを交えたBtoCでの交流会を予定。</p>		
	反省点	<p>参加企業から「自社PRの時間が短い」「ものづくり企業同士の交流の場を増やしてほしい」などの声もあったことから、運営方法に工夫を凝らすとともに、BtoBを主としたものづくり企業に参加してもらい、名刺交換や事業内容などが理解しあえる交流会事業が求められている。</p>		

事業名		ものづくり企業交流事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	上記の反省点を踏まえ、2回開催の交流会ともに、ものづくり企業同士の交流会とする。また、1回目の交流会では、自社PRの時間には限りがあることから、予め作成いただく企業紹介動画を映すとともに、交流会開催後でもYouTubeにアップすることから、いつでも閲覧が可能となるよう工夫した交流会を開催。		
	○ 人材交流型	≪1回目≫ ●日程：令和2年9月頃 ●場所：堺商工会議所 大会議室 ●参加企業：50社 ●セミナー：モノづくり企業の情報発信等をテーマにしたセミナー開催（約1時間） ●交流会：各参加企業は、「堺商工会議所 モノづくり企業チャンネル（仮称）」にアップした紹介動画を、ネット経由でノートパソコン、iPad、スマホ等で閲覧しながら、スムーズに情報交流・名刺交換を行っていただき、会社の事業、取り組み、製品、技術について相互に理解いただき、将来的な商談・取引機会創出の契機とする。また、交流会後も、紹介動画は無料でYouTubeチャンネルに掲載し続けられるので、各社に継続的な販路拡大の取り組みを行うよう促す。		
	販路開拓型	≪2回目≫ ●日程：令和3年2月頃 ●場所：堺商工会議所 大会議室 ●参加企業：40社 ●交流会：参加企業が自社簡易ブースを拠点として他社ブースを訪問し、名刺交換や各社ブース展示のカタログやサンプル等をテーマに情報交換できる展示型交流会として開催する。なお当日は、参加企業を2・3のゾーンに分散させ、時間毎に各ゾーンを集中的に訪問するオペレーションとする等、各社交流を促進するための方策を講ずる。 参加企業募集は令和2年12月頃から行い、令和3年2月開催とする。 ※令和元年度に実施した小売業やクリエイターを交えたBtoCでの交流会ではなく、ものづくり企業間（BtoB）の交流会を予定。		
	ハズメ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)和泉商工会議所と連携。理由は、商談会事業を実施していることや、ものづくり企業が多く存在しているテクノステージ和泉があるなど、当事業をの実施を広域で検討した際、相乗効果が期待できると考えたため。 (d)YouTube等による情報発信の手法についての相談の他、提案・プレゼンテーションのノウハウや展示方法等に関する相談を行うことで、相談事業相乗効果創出に努める。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 90 社	設定：過去の同事業の実績数並びに和泉商工会議所との広域連携により増額で算出。 ※第2回目はH30年度時の56社の参加実績を勘案。 募集方法：当所会報誌、堺市広報誌、当所HP・FB掲載、ものづくり企業販路開拓事業の参加企業へのDM、メールマガジン。	
	支援対象企業の変化	参加企業各社が名刺交換に留まらず、自社の状況や製品・技術・サービスの特徴・課題等について情報交換（交流）を行うことで、将来的な商談に繋がる契機となることが期待される。		
	その他目標値	指標 交流会を将来的な商談に繋がる機会と捉えた企業数 数値目標 20		
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		ものづくり企業交流事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400	円 ×	90	×	1.00	=	3,636,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							3,636,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							3,636,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,636,000 円 ×		0.75 =		2,727,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所	2,525,000 円		標準事業費÷90社×0.5×10社を和泉商工会議所に配分。			
		和泉商工会議所	202,000 円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	地域には『こだわりのメニューを提供する飲食店』や、『特徴ある自社製品(商品)を取扱う中小・小規模事業』が多数存在する。これらは広域からの集客を期待できる地域資源と考えているが、自社・店単独では広域PRを展開する場やノウハウを有していないため、販売機会を逸しているケースが多い。そこで、これら事業者の販路開拓支援を通じて、地域活性化を推進していきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者 こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者 伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者 			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当事者の支援対象事業者は、自社商材による広域的集客を期待できるポテンシャルを有しているものの、事業規模から自社・店単独では販路開拓を展開できない。これら事業所からは経営相談等を通じて、本件のような販路開拓支援事業の継続を要望する声を多数聞いている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	過去3年間の出展企業と来場者数の推移を記載。 平成29年度 出展企業92社 来場者26,000名 平成30年度 出展企業90社 来場者27,000名 令和元年度 出展企業91社 来場者24,000名			
	反省点	出展企業への来客数は例年と同様であったが、出展企業毎にばらつきがあることもあり、出展企業全社の満足度の向上を図るには、来場者増加に向けた更なる取り組みは必要である。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売(B to C)を開催する。出展者について、令和2年3月から出展募集を開始、来場募集を経て11月の開催を目指す。 《開催時期》令和2年11月 《開催場所》堺商工会議所、及び堺市産業振興センター等 《支援対象》 ・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者(20社・店) ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者(15社・店) ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者(55社・店) ※来場者増加に向け、フェイスブックのターゲット広告やインスタグラムなどのSNS広告を強化し、出展企業の満足度向上を図る。			
	人材交流 型				
	○ 販路開拓 型				
	ハコ 型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)高石商工会議所と連携のうえ実施。 (d)イベント当日までには、取扱商品のチェックなど出展企業とは頻りにやり取りを行うことになるため、出展企業の特長を十分に理解することができる。そのため、販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：令和元年度出展実績に基づく。 募集：当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用への情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。		
	支援対象企業 の変化	90 社	当イベントへの出展により、自社・店の認知度を高めることができ、新規顧客が増えることで各事業者の販売促進・販路開拓に繋がる。また、事後の引合いや出展企業同士のコラボ商品が生まれる機会にも繋がる。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率	数値目標 10%
		27,000 名	1出展企業・団体あたり約300名(会期2日間)の来客を想定。		

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	90	×	1.00	=	4,545,000 円	
		50,500	円 ×	27,000	×	0.01	=	13,635,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							18,180,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							18,180,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		1,800,000 円	負担金の積算		@20,000×90社・店		
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
18,180,000 円 × 0.75 =			13,635,000 円		(1,800,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	13,029,000 円		標準事業費÷90社×0.5×6社を高石商工会議所の配分する。				
		高石商工会議所	606,000 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		自社商品売込み商談会		新規/継続	継続		
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年7月11日(木)に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品PRコーナー利用企業は99社にのぼった。 尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。(平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。) 令和元年6月24日(月)に「効果的なパッケージデザインの作り方セミナー」を参加企業数56社にて、また、令和2年1月24日(金)に「商談の成約率アップセミナー」を開催予定である。(平成31年1月29日(火)開催「短期間で輸出体制を構築し海外販路開拓に取り組む方法」は参加企業数24社であった。)					
	反省点	開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	以上の反省点を踏まえ、これまで行ってきた個社ごとの商談会時のフォローアップ支援に加え、来場企業の成約率向上を目的に、商談に効果的な営業法などの資料やデータを、商談会に来場した企業全社に配布する。 ①営業力強化セミナー 《開催時期》令和2年6月・令和3年1月 《開催場所》堺商工会議所 大会議室 《内 容》域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。 ②商談会(自社商品売込み商談会in堺、ビジネス商談会) 《開催時期》令和2年7月・令和3年2月 《開催場所》堺商工会議所 大、中、小会議室、・堺市産業振興センターイベントホール 《内 容》大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資する商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。 ③自社商品PRシートの作成支援 《内 容》上記、商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハブ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していきかけとする。 (d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。							

事業名		自社商品売込み商談会				新規/継続	継続		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。							
	80 社								
支援対象企業の変化	営業力強化に資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品提案や商談を効果的・効率的に行うことができるようになる。								
	指標	商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合				数値目標	70%		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。						
	支援対象企業の変化	来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。							
	その他目標値2	目標値の内容⇒	商談会において、自社商品PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	80	×	1.00	=	1,616,000 円		
		50,500 円 ×	320	×	1.00	=	16,160,000 円		
		50,500 円 ×	150	×	0.50	=	3,787,500 円		
	計 21,563,500 円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	21,563,500 円		× 0.75		=	16,172,625 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	12,399,055 円		標準事業費÷320社×0.5×各会議所残りを堺に配分。				
		高石商工会議所	505,390 円						
		泉大津商工会議所	336,920 円		高石15社、泉大津10社、和泉23社、岸和田15社、貝塚15社、泉佐野15社、八尾19社				
		和泉商工会議所	774,930 円						
		岸和田商工会議所	505,390 円						
		貝塚商工会議所	505,390 円						
		泉佐野商工会議所	505,390 円						
	八尾商工会議所	640,160 円							

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7% ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>◎就職フォーラム in 堺 開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社 (来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー 開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー 開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会 開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業 開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー 開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名 第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業 【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定) 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定) 【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
	反省点	<p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>		
○	人材育成型	<p>① 求人ネットワーク事業 開催時期：令和2年4月・令和3年2月～3月頃〔3校（予定）で計4回実施〕 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回) (予定) 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺 開催時期：令和2年6月18日 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。 v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。 ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。 ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。 ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺えた場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p>		
○	人材交流型	<p>④ 外国人留学生採用支援事業 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名	中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー 開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：「経営者や管理職(マネジメント層)」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減(定着率向上)に繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー(年1回開催：1日3時間) 開催時期：令和2年9月～10月頃 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める [平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p>	
	ハズレ型	<p>⑧ 企業×学生交流会 開催時期：令和2年10月～11月頃(予定) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。 ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業 開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。 また、前年度要望の多かった「中途採用」についても情報提供を行う。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日4時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>	

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
独自提案型	<p>⑪ 人事評価制度セミナー 開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。</p> <p>反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。 人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。</p>			
	事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）	<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞ ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞ ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞</p> <p>(b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（11事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。</p>		
支援対象企業数	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>50 社</p>	<p>① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。</p>		
支援対象企業の変化	<p>今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。</p>			
	指標	参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）	数値目標	15社
支援対象企業数	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>40 社</p>	<p>② 就職フォーラムin堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。 ※ 会場変更に伴い、企業数を40社に設定。</p>		
支援対象企業の変化	<p>優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。</p>			
	指標	内定者人数	数値目標	30名
その他目標値	<p>目標値の内容⇒</p> <p>「就職フォーラムin堺」来場者数 南大阪地域に居住する大学生へのPRを重点的に実施するとともに、平成30・31年度において来場者数の多かった桃山学院大学・近畿大学・阪南大学・帝塚山学院大学等を中心にキャリアサポートセンターとの連携を強化することにより、来場者を確保する。</p>			
	200 名			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 10社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	④ 外国人留学生採用支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 20社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。		指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合 数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑥ 人材育成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。		指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合 数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑦ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。		指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。 数値目標 70%
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑧ 企業×学生交流会 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
支援対象企業の変化	学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。		指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 25社	

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑨ ダイレクトリクルーティング事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。			
	指標	人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数	数値目標	20社
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する			
	指標	コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。	数値目標	70%
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪ 人事評価制度セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。			
	指標	人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合	数値目標	70%

事業名		中小企業人材確保支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サ-ビ-入単価		支援企業数		係数	=	標準事業費	
	①	40,400 円 ×		50	×	1.00	=	2,020,000 円	
	②	40,400 円 ×		40	×	1.00	=	1,616,000 円	
	②	40,400 円 ×		200	×	0.05	=	404,000 円	
	③	20,200 円 ×		15	×	1.00	=	303,000 円	
	④	20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑤	20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑥	20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑦	20,200 円 ×		15	×	1.00	=	303,000 円	
	⑧	40,400 円 ×		30	×	1.00	=	1,212,000 円	
	⑨	20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑩	20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑪	20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
(小計)								9,494,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
計								9,494,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	9,494,000 円 ×		1.00 =		9,494,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはピラッグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	8,781,950 円		標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。 残りの金額を堺へ配分。				
		高石商工会議所	712,050 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業商談会		新規/継続	継続
想定する実施期間		H20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小・小規模のものづくり企業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	域内の中小・小規模のものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、積極的に新規取引開拓や他企業との連携強化をしていく必要があるが、知名度やルートがない。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年6月13日(木)にモノづくりマッチング商談会 in 堺を開催し、出展企業は25社、来場企業は155社、商談件数は506件、自社商品PRコーナー利用企業は59社であった。 令和元年5月27日(月)に「即決営業セミナー」を参加企業数62社にて開催した。			
	反省点	商談会事業において、出展企業から「申し込みがあるのに当日の来場がない企業がいる。」との声が多く挙げられた。加えて、商談をスムーズに且つ成約率をアップさせることを目的とした商談会直前のプレセミナーは、短い期間(1ヶ月間)でのセミナーや商談会開催が続くため、(定員以上の申し込みがあったが、)ターゲットとなるものづくり企業からは、人手が足りないなどの理由から短期間にセミナーや商談会の双方に参加することは難しいとの声が多かった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	上記の反省点を踏まえ、事前申し込みの来場予定企業に対し、リマインドの連絡を行うことで、当日のキャンセルを減らし、来場社数・商談件数の増加、商談成約率の向上に繋げる。			
	人材交流型	<<開催時期>> 令和2年6月中旬(予定) <<開催場所>> 堺商工会議所 会議室 <<内容>> 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業(25社程度)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、商談会にブース出展する。 来場する大阪府内の中小ものづくり企業からは、事前にアプローチシート(企業概要、PR、設備などを記入した申込書)を提出してもらい、商談希望企業を提示しておく。出展企業は、商談を希望している中小ものづくり企業のアプローチシートを事前に確認しておき、当日の商談会がスムーズに運ぶようにする。また、当日は来場企業のPRコーナーを設置することで、来場企業同士の新たな取引、技術連携及び交流を図る。 ※上記の反省点を踏まえ、開催時期を商談会直前に固定せず、必要に応じて、独自事業としてものづくり企業の販路開拓を目的としたセミナーを実施する。			
	○ 販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)出展企業集めにおいて、行政のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。 (d)対応できる技術等の企業情報が盛り込まれたアプローチシートの受付段階で、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。		
	支援対象企業の変化	150 社			
	その他目標値	指標	商談件数	数値目標	400
	目標値の内容⇒	商談会において、自社技術PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。			
	60 社				

事業名		ものづくり企業商談会						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			50,500	円 ×	150	×	1.00	=	7,575,000	円
			50,500	円 ×	60	×	0.50	=	1,515,000	円
		(小計)							9,090,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							9,090,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	9,090,000 円		× 0.75		=		6,817,500 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所		4,938,900 円		標準事業費÷150社×0.5×各会議所残りを堺に配分。				
		高石商工会議所		151,500 円						
		泉大津商工会議所		151,500 円		高石5社、泉大津5社、和泉15社、岸和田10社、貝塚5社、泉佐野5社、八尾17社。				
		和泉商工会議所		454,500 円						
		岸和田商工会議所		303,000 円						
		貝塚商工会議所		151,500 円						
		泉佐野商工会議所		151,500 円						
		八尾商工会議所		515,100 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>個々のプラットフォームに依存しないクラウド型アプリケーションの普及とともに、AI×IoT×ビッグデータの活用、キャッシュレス化の進展により、便利で高度なITツール・ITサービスを利用することが可能になり、事務効率の飛躍的な向上も可能となった。一方、デジタル・デバイドの拡大も問題となっており、中小・零細企業向けのセミナーは不可欠であると考え。そのような状況を鑑み、本事業の目的は以下の通り設定する。</p> <p>①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリが存在する「業務系クラウド」について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、販路開拓を図る。</p> <p>②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ターゲティング広告の活用、ブランディング化の方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウ等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。</p> <p>③Googleによる検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移す中、SEO対策上、圧倒的に有利な「動画」を使った情報発信手法を学び、販路拡大を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IT導入による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業310社を想定。業種は問わない。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	慢性的に人材不足である中小企業においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタル・デバイドが発生しやすい環境にあると言える。現在、IT分野で欠かせない分野になっているクラウド、SNS、AI、ビッグデータ、IoT、さらには、金融とITテクノロジーを融合させた「フィンテック」、実店舗を前提としないネットショップ、キャッシュレス技術等は、今後ますます普及していき、中小企業への導入が強く望まれるところであり、ニーズは高いと言える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	平成24年度 ⇒ 5回開催・191社 平成25年度 ⇒ 8回開催・350社 平成26年度 ⇒ 11回開催・379社 平成27年度 ⇒ 13回開催・488社 平成28年度 ⇒ 10回開催・283社 平成29年度 ⇒ 11回開催・477社 平成30年度 ⇒ 12回開催・457社 平成31年度 ⇒ 9回開催・400社（予定）		
	反省点	IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在的顧客が依然存在し、分野も多種多様（SNS、クラウド、アプリ、ネットショップ、ネット動画の活用方法等）である。 令和元年度は、キャッシュレスやネット販売等をテーマにITセミナーを開催したが、ITに興味がある若い経営者等の受講が多く、IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在顧客の受講者は依然少ない現状がある。		

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	○ 人材育成型	中小企業における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。 令和元年度の反省を活かし、ITに興味はあるが、IT導入に苦手意識のあるシニア世代の経営者等にも参加を促進すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下の8つのIT系セミナーを実施することにより、受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販路拡大や売上増を目指す。 ① Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー (6月頃・30社) 営業マン必須のITスキル、プレゼンスキルを習得し、販路拡大を目指す。 ② キャッシュレス・ネット通販セミナー 第1弾 (7月頃・55社) 激化するネット通販で勝ち抜くための経営戦略、SNS・キャッシュレス活用法を学ぶ。 ③ キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー (7月頃・50社) モバイル決済、各種SNSによる効果的な広報、情報発信、販路拡大の手法を学ぶ。 ④ YouTube動画で集客力アップセミナー (9月頃・30社) SEO対策に圧倒的に有利な動画活用法を学び、情報発信力の強化を図る。 ⑤ ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー (10月頃・30社) ITツールを活用し価格競争力を付けることで他社に負けない経営力強化策を学ぶ。 ⑥ キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾 (11月頃・55社) 楽天、ヤフーショッピング、Amazonで成功するためのショップ運営術・キャッシュレス活用法等を学ぶ。 ⑦ クラウドアプリ活用セミナー (11月頃・30社) 販路拡大・業務効率の向上を図るためのクラウド活用法を学ぶ。 ⑧ ITツール導入で業務効率向上セミナー (未定・30社) ITツールを導入し、人材不足にも対応する業務の効率化方法を学ぶ。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(b) 高石商工会議所と連携する。 (d) この事業を通じ、より多くの事業所に対して経営指導を実施することができる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 310 社	設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
	支援対象企業の変化	アンケート満足度			
		指標①	Keynoteを使ったプレゼン技術を営業等に応用した企業数	数値目標	5社
		指標②	ネットショップをオープン・改良した企業数	数値目標	8社
		指標③	各種SNSやターゲティング広告を利用した企業数	数値目標	8社
		指標④	YouTubeで情報発信をおこなった企業数	数値目標	5社
		指標⑤	ITツール導入による価格競争力を強化した企業数	数値目標	5社
		指標⑥	楽天やヤフーでショップをオープン・改良した企業数	数値目標	8社
		指標⑦	各種クラウドを新規に導入した企業数	数値目標	5社
	指標⑧	業務系ITツールを導入し業務効率向上を果たした企業数	数値目標	5社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円
		20,200 円 ×		55 ×		1.00 =		1,111,000 円
		20,200 円 ×		50 ×		1.00 =		1,010,000 円
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円
		20,200 円 ×		55 ×		1.00 =		1,111,000 円
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円
				310		(小計)		6,262,000 円
							新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円
							計	6,262,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	6,262,000 円 ×		0.75 =	4,696,500 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		4,383,400 円		標準事業費×0.5×10%を配分		
		高石商工会議所		313,100 円				
				円				
				円				
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として、わが国経済・社会において重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進む中、「経営改善が先で、事業承継を考えている余裕がない」と、事業承継に関する意識がまだまだ低く、課題を先送りにする企業が多い。</p> <p>そこで、事業承継への意識を啓発し、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>全ての中小企業者がいずれかは直面する重要な経営課題でありながら、日々の業務に忙殺され、また財産や相続に関わるセンシティブな事案から他人に相談しづらく、取り組みが後回しになりがちである。</p> <p>こうした中、平成30年7月に当所で実施した事業承継に関するアンケート調査によると、代表者の年齢の6割以上が60歳以上であり、10年以内に事業承継を迎える企業が4割を占めるが、事業承継対策が進んでいない企業が多いとの結果になっており、こうした企業に対して早期の事業承継対策を促進させる必要がある。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①事業承継セミナー 開催日：令和元年7月5日(金) 場 所：当所2階大会議室 参加社数：78社</p> <p>②専門家派遣による個別支援 7社(令和元年12月20日現在)</p> <p>③連絡会議 開催日：平成31年4月11日(木) 場所：当所2階小会議室 参加者：当所、高石商工会議所・和泉商工会議所・泉大津商工会議所</p>		
	反省点	事業承継セミナーは、多数の参加者を確保し、参加者から専門家派遣による個別支援に一定数繋げることができたものの、当所職員による個別支援から専門家派遣による支援に繋げられた数が少なかつたため、セミナーと個別相談の両輪で専門家による支援数を十分に確保したい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◎事業承継セミナー 事業承継・後継者育成をテーマに成功事例を紹介するセミナーを開催し、事業承継の意識啓発を促進させる。		
	人材交流型	◎専門家派遣による個別支援 専門家を派遣し、事業資産状況、株主状況などの現状把握を行った上で、親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成し、事業承継の実現に向け、具体的な支援を行う。本年度は、前年度の反省を活かし、職員による個別相談時やDMによる広報活動を一層充実させ、専門家派遣による支援者の確保を推進したい。		
	販路開拓型	なお、事業譲渡先の確保が求められる場合には、「さかいM&A市場」を活用し、民間M&A仲介会社と連携を行う。		
	○ ハコ型	◎連絡会議の開催 広域連携として、高石・和泉・泉大津の各商工会議所との連絡会議を開催する。		
	独自提案型	経営指導員による経営指導、プッシュ型事業承継支援高度化事業における泉北地域ブロックコーディネーターによる支援、セミナー参加者、当所の専門家派遣による個別支援等から、必要に応じて事業承継相談デスクに誘導する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)【商8番】事業承継の支援事業の府施策連携として実施する。 (b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して事業を実施する。 (d)個別支援の専門家派遣につなぐためには、経営指導員がまず事業者の内容を十分にヒアリングすることが必要であり、専門家派遣には経営指導員が同行して支援にあたる。また、その後の経営指導員によるフォローも重要である			

事業名		事業承継支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 70 社	経営指導員による経営指導、会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。						
	支援対象企業の変化	具体的な事業承継・後継者育成に取り組むためのきっかけとなり、現経営者や後継者の事業承継を進める気運が高まる。							
	指標	事業承継の取り組みを検討した企業	数値目標	15社					
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 10 社	経営指導員による経営指導、事業承継アンケート調査、セミナー参加者等から個別支援の対象企業を発掘する。						
支援対象企業の変化	事業承継計画書・専門家による助言書を作成することによって、事業承継の手順、後継者の育成、資産の譲渡などが計画的に行え、加えて円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化と雇用の維持・確保に繋がる。								
指標	事業承継計画書、事業承継に関する助言書	数値目標	10社						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	70 社 ×	1.00 =	1,414,000 円				
		⇒ 101,000 円 ×	10 社 ×	1.00 =	1,010,000 円				
			×	=					
		(小計) 2,424,000 円							
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		計 2,424,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	2,424,000 円 ×	1.00 =	2,424,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリソクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
	○	堺商工会議所	2,124,000 円	高石・和泉・泉大津各商工会議所から、広報協力及び会議出席等に係る事務経費として、3商工会議所に一律100,000円を按分。					
		高石商工会議所	100,000 円						
		和泉商工会議所	100,000 円						
		泉大津商工会議所	100,000 円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		広報チャレンジ企業交流会		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模企業が自社の商品やサービスを効果的にPRしていく上で、メディア活用は有効な手段となる。またメディア活用において、自社商品・サービスが持つコンセプトや、社会にもたらす意義を共有できる企業の協働による広報活動の効果にも注目が集まっている。ついでに、広報戦略ノウハウに長けた専門家、及び現役報道関係者によるセミナーとあわせ、これら広報に意欲的な企業による交流会を開催することで、企業広報スキルの向上、企業間ネットワークの強化を図るものとする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社の商品・サービスのPRに関して積極的に広報活動を展開したいと考える中小・小規模企業。また、他社との協働広報によりプロモーション効果を高めたいと考えている中小・小規模企業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去開催のセミナーや相談事業を通じて、自社の商品・サービスのPRに関して、自社単独での広報とあわせ、他社との連携・共同広報による相乗効果創出を希望する企業は多数存在していると考え			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	中小・小規模企業の広報ノウハウを学ぶセミナーを開催。セミナーにおいては、メディア活用に関心を持った専門家とあわせ、報道関係者を招聘し、メディアに採用される広報戦略を学ぶカリキュラムとする。			
	○ 人材交流型	座学後、受講企業、講師を交え交流会を開催する。交流会では事前に受講企業から自社PRシートを徴集し、情報交換を促すことで、プレスリリースをはじめとする自社単独での広報活動のほか、自社商品・サービスのコンセプトや社会的意義を共有できる異業種他社との共同広報を創出できる機会とする。			
	販路開拓型				
	ハブ型	【第一部】 ●中小企業で実践可能なメディア活用法セミナー（仮称） 《開催時期》令和2年11月 14:00～16:00 《開催場所》堺商工会議所大会議室 《内容》・中小企業における広報活用の現状 ・実践可能な広報ノウハウ ・中小・小規模企業広報実践事例 ・報道関係者が企業に求める情報 (受講企業) 50社			
	独自提案型	【第二部】 ●交流会（50社、講師） 《開催時期》セミナー同日 16:00～17:00 《開催場所》堺商工会議所大会議室 《内容》事前に受講企業が提出した自社PRシートを資料として配布。同資料及び名刺交換・コミュニケーションを通じて、自社商品・サービスのコンセプトや社会的意義を共有できる異業種他社との共同広報を創出できる機会とする。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会員への会報誌を通じた案内をはじめ、ホームページへの情報掲載、FBページを通じた情報発信、個別支援先企業への案内等を複合的に行う。		
		50 社			
	支援対象企業の変化	広報ノウハウを習得するとともに、異業種他社との交流が促進されることで、今後の自社単独広報や他社との共同広報に着手する基盤が構築される。			
	指標	実践可能な広報ノウハウや異業種他社との共同広報の効果を理解し、広報実践に意欲を持った企業。		数値目標	70%
	目標値の内容⇒				

事業名		広報チャレンジ企業交流会						新規/継続	新規
その他目標値									
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	50	×	1.00	=	2,020,000	円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)								2,020,000
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
計								2,020,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算定基準 により算出される 額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,020,000 円 ×		0.75 =		1,515,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		1,414,000 円		標準事業費×0.5×10%を配分			
		高石商工会議所		101,000 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

堺商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	855	25,000	21,375,000	
支援機関等へのつなぎ	70	10,000	700,000	
金融支援(紹介型)	70	30,000	2,100,000	
金融支援(経営指導型)	150	40,000	6,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	140	20,000	2,800,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	190	20,000	3,800,000	
事業計画作成支援	180	50,000	9,000,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	25	20,000	500,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	40	20,000	800,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	855	10,000	8,550,000	
小 計	—		57,675,000	
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
倒産防止	15	360,000		
税務支援	67	1,608,000		
		0		
		0		
小 計	82	1,968,000	1,968,000	
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり			59,939,792
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり			0
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補助金額	
				119,582,792

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数